

<書評>粕谷信次著『社会的企業が拓く市民的公共性の新次元』を読んで

KAWAKAMI, Tadao / 川上, 忠雄

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

75

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

211

(終了ページ / End Page)

225

(発行年 / Year)

2007-10-15

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003084>

【書評】

粕谷信次著『社会的企業が拓く市民的
公共性の新次元』を読んで

川上忠雄

はじめに

遅筆の粕谷信次君がようやく本を出した。喜ばしい限りである。しかし、彼が投げかける問題を受け止めるのは、私にとっては重い課題である。

というのも、マルクス主義の批判的総括と新しい模索にとりかかってはや30年経ったが、その最初から彼とは研究会を持ち、ともに考えてきた。彼が論文を書くたびに腹藏なく意見を述べてきた。それで彼もはしがきで、隠れた共著者達の一人に数えてくれたわけである。しかし、明らかに、最近の粕谷君は、森の中をさまようその模索からはっきり抜け出した。新しい境地に歩み入った。その作品が、『社会的企業が拓く市民的公共性の新次元——持続可能な経済・社会システムへの「もう一つの構造改革」』である。

私も、「マルクスによる革命観の選択」（粕谷信二・川上忠雄ほか『社会観の選択：マルクスと現代思想』所収）によって一步踏み出したとはいえ、さまよう模索から抜け出せたとはとても言えない。マルクス主義の批判的総括のためには、革命観の背景にある社会観、あるいは世界観、そして経済学の間直しが必要であるからだ。そのような自分が、気がついてみると、彼の作品にはっきりした態度をとることを否応なしに迫られたので

ある。

I. 現代におけるアソシエーションの再発見

本書の狙いは、現代におけるアソシエーションの再発見にある。アソシエーションとその連合こそは、社会の存続自体が危ぶまれる深刻な危機に直面する現代世界、そして現代日本において、その危機を克服する変革主体となるであろう、というのである。

冒頭のI部1章「グローバリゼーションと「社会的経済」」において、粕谷は、ドロッカーのNPO、NGO論から口火を切る。ドロッカーは、それらを市場セクター、国家セクターとは異質の「第三セクター」ととらえ、ポスト資本主義社会において政治が機能するために不可欠な市民性の回復をもたらす要素と理解する。ただ、第三セクターの概念の混乱がはなはだしく、アメリカでは、利益配分の故に協同組合を外したNPO理解がある一方、ヨーロッパでは、アソシエーションがイニシアティブをとって自分たちの境遇を改善してゆくという「社会的経済」が再生され、その中に協同組合も加えている。そのような混乱を踏まえて、粕谷は、NPOをNon-Profit Organizationではなく、やわらかくNot-For-Profit Organizationと理解すべきだろう、という。

さらに、粕谷は、ボルザガ、ドウフルニ編『社会的企業の登場』に拠りつつ、静態的なNPOでも「社会的経済」でもとらえきれないダイナミックな現実がヨーロッパに展開しつつあることに注目する。社会的（非営利）活動性と企業家活動性を併せもった「社会的企業という新しい法人類型」がそれである。それは、アソシエーションがより生産的で企業家精神の富んだ行動に移行し、協同組合は共益だけでなく、社会的目的が第一義性を持つことを再発見することにほかならない。

続いて、粕谷は、「なぜ、今、社会的経済が注目され、拡大が促進されなければならないか」と問う。

それは、人と人の絆となる地域社会が根なし草になって社会が解体して

しまう（ドロッカー）からであり、進化する経済危機によって社会保障機構の不安定化、地域的不均衡の拡大、長期的失業者の社会からの排除等が進む（EU委員会やドウフルニたち）からであり、要するに、人々の〈いのちとくらし〉そのものの解体の危機が進行しているからである。「そして、このような人々が活き活き生きることのできる社会関係自体の解体・社会統合の危機の進行こそ、逆にそれを取り返そうとする人々の渴望を生み出し、そのためのボランティアな行為を叢生させるエネルギーの源となる」。

このように述べることは、とりもなおさず、粕谷にとって、「新しい社会変革主体」の出現の告知にほかならない。ポスト・マルクス（抽象的な大文字の主体としての「労働者階級」の挫折）と「主体」否定のポストモダンのニヒリズムを共に突き抜ける、「新しい社会変革主体」、「生活世界の危機」に対応して叢生する「新しい社会運動」に象徴される新たなアソシエーションを基盤とし、さらにそれらをネットワークする「新しい社会変革主体」である。

粕谷は、この「新しい社会変革主体」のダイナミックなありようを、「民主主義の民主主義化と社会的経済促進」と題した図1ー5Dで分かりやすく示している。

要するに、現代社会は、官による公共性を与える第一の政府セクター、営利を追求する第二の市場・企業セクター、それに生活世界に根ざし、市民的公共圏をつくり出す第三の社会セクターから構成されている。そして、マルクス主義的国家社会主義あるいは社会民主主義的福祉国家によって「大きな政府」がもたらされ、第一セクターが過剰肥大化したが、その破綻による反動から、代わって「小さな政府」を掲げる新自由主義が台頭し、多国籍企業が推進するグローバリゼーションが進行するようになった。第二セクターの野放しの肥大化である。このため、社会的排除、格差の拡大によって社会的持続可能性が、また自然破壊によって生態系的持続可能性が、一国的にも、グローバルにも絶望的に危うくなってきている。この危機に、再活性化した第三の社会セクターから、第二の市場・企業セクター

へ社会的経済化のベクトルを伸ばし、第一の政府セクターへは制度化した民主主義を活性化するラディカル・デモクラシーの推進のベクトルを伸ばしてゆこうというのである。

私は、この基本的な構図の理解にもろ手を挙げて賛成する。〈いのちとくらし〉そのものの解体の危機に立ち向かうには、アソシエーションの力強い再生を基盤とする以外にない。

ただ、変革主体という概念については、以下のような検討によって、これまでの通念との異同を明確にすることが必要と感じている。

Ⅱ. マルクスのプロレタリアート論の呪縛からの解放

アソシエーションの再発見には、日本でも佐藤慶幸を始めすでに何人かの先行者があるが、マルクスを学んできた粕谷にとって、この再発見はマルクスのプロレタリアートの呪縛からの解放を意味している。

マルクスは、1848年、『共産主義者宣言』によって、敵対する二大階級、ブルジョアジーとプロレタリアートへの社会の分裂を説き、プロレタリアートの階級形成による革命主体への成長の必然性を宣言したのであった。

それに先立って、プロイセンからパリへ出てきたマルクスは、職人労働者たちの新しい社会運動と社会主義思想の台頭を目の当たりにすることになった。当時のパリは、他のどの地よりも勝って、新しい社会関係と社会思想の熱いつぼだった。ところが、同業の職人労働者たちが作るアソシエーションの運動は、小規模で、そのうえ国家に対してはおおむね無関心であった。プロイセン国家の横暴に反対の論陣を張ってきたマルクスにとって、それは人類の未来を託せるものとは見えなかったのである。『宣言』はそれらをプチ・ブル的なものとして切り捨てた。そして生まれ出つつあった工場労働者たちに注目した。現実の工場労働者たちは、職人労働者たちとは異なり、初めから資本家を前提として交渉する、どちらかというより穏健な集団として登場したのだが、マルクスは、二大階級への分裂の徹底のかなたに、彼らに変革主体の可能性と必然性を見たのである。

そのマルクスの意識の背景には、じつは、ローレンツ・フォン・シュタインのプロレタリアート論があったことは間違いない。シュタイン『現代フランスの社会主義と共産主義』（1842）によると、「教養も財産も所有していないが、人間に初めて価値を与えるこのような財貨をまったくもたずに終わってしまう運命ではないと感じている人々の階級全体」がプロレタリアートであった。注目に値するのは、彼のいう階級意識とは、現存する労働者階級のあるがままの意識ではなく、貧民が階級的自覚を持つことによって、〈階級になる〉ような意識であった。「貧しい、働き、苦しむ階級から、強力な、すべてを否定し脅かす統一体、プロレタリアートが生まれる。」あるがままの労働者階級の心性が、その限界ともども階級意識として語られる代わりに、「すべてを否定する」変革者としての階級意識が〈生成するもの〉として思弁的に押しつけられていたのである。これはまるまるシュタインの創作とは言えまい。革命後の市民社会がそれが包摂しきれぬ周縁に登場しつつある新しい階級に対して抱いた不安と恐怖を反映していたのではないか、と思われる。

マルクス主義の運動論は、この階級の革命的階級への形成に賭けていたといつてよい。しかも、レーニンの『何をなすべきか』によって、その形成に必要な科学的認識は前衛政党によって外部から注入されるものとされ、さらにその後、スターリンによって、異なる意見を封じこめるために、あるがままの労働者意識が神聖なものとして祭り上げられることになった。

ともあれ、この聖化されたプロレタリアートの誤った規定が、資本主義市場・国家システムの来たるべき破局の分析の失敗と相まって、マルクス主義の決定的な挫折をもたらしたといえる。そして、批判的総括を通して新たな道の模索に向かった人たちの中から、『労働者階級よ、さようなら』も生まれてくることになった。

だが、1830、40年代のパリのアソシアシオニズムの運動にもどってみよう。

もともとアソシアシオンの運動は、今日でいう労働組合運動のようなものではなかった。居酒屋での家族的団欒、冠婚葬祭、疾病などへの保険の意味を持つ相互扶助、共同購入、職場の労働条件についての親方との交渉などなんでも含んでいた。今風にいえば、アソシアシオンは、同業組合でもあり、講でもあり、協同組合でもあり、労働組合でもあった、ただしみな揺籃期の。そして小さいけど、活力にあふれていた。そのようなものとして、アソシアシオンは社会運動の合言葉であった。

とするなら、もう一度原点に立ち返って、アソシエーションを多様なヴォランティアな活動を集積し、生き生きと活動する自主的組織として現代によみがえらせることは、至極当然のことではないだろうか。

また、このように言えるなら、今日再発見するアソシエーションは、狭く生産関係に集約しようとするマルクスの理解とは異なるが、決して現実の労働者階級と無縁のものではあるまい。まして現実の労働者階級はさよならを言うべき相手ではないだろう。

粕谷のアソシエーション論は、この大切な点を的確にとらえて論を進めている。

今日の労働者階級は、マルクスが予言したように単一の階級になってゆく代わりに、さまざまな階層、集団に分化したばかりか、資本家機能の一部を細分化し、おのれの仕事とするようになった、しかし生活水準、生活意識については現場労働者に接近する、膨大なホワイトカラー層、それに技術者層の急増を見て、階級としての境界もどんどんあいまいになってきている。それに深刻な〈いのちとくらし〉の危機に直面して、労働組合運動の組織率はかえって著しく下がってきている。しかし、これは、制度化され、硬直化した既成の労働組合運動が、危機から生まれる課題に有効に
応えられないからであり、むしろそのような、動かすのに骨ばかり折れる組織をバイパスして、あるいはその手が届かぬ周辺領域で、多様な結びつきを持つ労働者、生活者のアソシエーションが新たな社会運動の担い手となって叢生しているのではあるまいか。

ただ、マルクスのプロレタリアート論の呪縛からの解放とは、とりもなおさず、現実の労働者を直視することにはかならない。現実の労働者が、商品所有者=売買者としての一面を持ち、同権化以降には、市民社会の一員として国家の一構成員となっていること、すなわち市場・国家システムの肯定的一要因ともなっていること、またなりつづけるであろうことをわきまえなくてはならない。

Ⅲ. ハーバーマスの批判的読解

マルクス主義の危機から出発した粕谷は、模索において、経済学の危機、さらにポストモダンの主体の危機、ニヒリズムを経験し、これらと格闘した。その長い格闘の跡がⅡ部の諸論文であり、その模索の経緯はあとがきに詳しい。

その過程で大いに助けられたのが、ハーバーマスの仕事であった。

じつは、ハーバーマス自身が、マルクス主義の批判的総括に向かい、彼独自の道を歩んでいた。

ハーバーマスは、『コミュニケーション的行為の理論』において、哲学の基本テーマは理性であるが、「社会科学の中で合理性の問題を扱うのに最も適しているのは社会学である」と論じたうえで、ウェーバー、ミード、デュルケーム、パーソンズら社会学の研究史をひもとく。そして、社会について一つの大きな全体としてとらえるルソー以来の見解を反省し、コミュニケーション的行為に注目するパラダイム転換があったことを確認する。カント、ヘーゲルの超越的意識論を破棄しての、相互行為による間主観的世界論への転換、いわゆる「言語論的転回」である。フランクフルト学派から引き継いだヘーゲル、マルクスの理論枠組みを反省し、これを受け入れたうえで、ハーバーマスは、新しい社会運動の胎動に触発されながら、現代社会の問題性を「生活世界」のシステムによる「植民地化」と定式化し、これを打開する方途を「コミュニケーション的合理性」に求めた。理想的に開かれたコミュニケーション的行為による生活世界の合理化の推

進、すなわち市民のあいだの政治的公共圏におけるフォーマル、インフォーマルな公共的討議の活性化に求めたのである。

粕谷は、このハーバーマスの理論をただ受け入れたというのではなく、批判的読解を試みた。I部1章II「〈個—アソシエーション—公共性〉による新たな公共性の追求」においてである。

粕谷は、このハーバーマスの社会観の枠組みを導きの糸として採用した。「生活世界」「(システム合理性による)生活世界の植民地化」「生活世界の再形成」などの概念展開を、彼自身の表現によれば、「悪くいうとかなりあいまい、良くいえばより含蓄を込めた幅広い意味で」用いる。(p.39)

だが、粕谷は、批判の矢を射る。「ハーバーマス理論では、公共性の内実・意味を反事実的に、時空を超えた理想的に開かれた議論におけるコミュニケーション的理性による了解・連帯に求める。したがって、それは極めて普遍的なものとされる。それゆえ、それは、たとえ言語論的転回によって超越論的形而上学から脱したといっても、事実上、カント的な形而上学に通じる。」さらに、コンセンサス(了解)を志向する理性へのほとんどすべての思想潮流からの批判に対して、ハーバーマスは、『事実性と妥当性』を書き、討議倫理を持つ「制度化された公共的な議論の実践」に頼り、「このアプローチは、規範的考察を経験的社会学的研究に接続する可能性を拓く、」と主張するが、粕谷は、多くの批判者とともに、「この討議倫理学による「事実性」と「妥当性」の架橋は、「妥当性」があまりにも反事実的に理想的過ぎ、両者間のギャップが大きすぎる、」と批判する。

ハーバーマスは、なおその第二版において、「法律的討議」を発見し、〈普遍的道徳と歴史的・政治的倫理〉、〈理念と現実〉、〈妥当性と事実性〉の架橋を具体化しようとするのだが、粕谷は、それも成功していない、と批判する。ハーバーマスは、道徳的討議と倫理的・政治的討議に二分したが、反事実的に開かれるべき道徳的討議は、いかに反事実にも広範囲の人々を開かれようと、人々のあいだでの討議でなければならず、倫理的・政治的討議ををになう人々と別の人々ではない。そうとするなら、形而上学に墮さ

ないためには、倫理的討議に近づかなければならないのだ。倫理的討議のほうも、それがコミュニケーション的合理性を求める以上、可能な限り開かれてゆくべきであろう。このように、ハーバーマスのかたくなな二分法思考を拒否して、「事実性と妥当性のあいだ」、「客観性と相対性のあいだ」「現実と理念のあいだ」に定位する、あるいは、両極を相対化する運動の境位に立つとき、ハーバーマス理論はかなりその相貌を変えることになる、というのである。

そして、もう一つ、ハーバーマスは、妥当性を事実性に媒介するのに、法コードのみに期待を集中するが、これはもう一つの根源的な二分法思考、〈システムと生活世界〉に根ざしており、そこから〈コミュニケーション〉と〈労働－生産〉の概念・領域の破壊的二分も生じている、と批判する。コミュニケーションの行為・法律的討議となった〈相互行為〉とシステムの労働となった〈労働〉をふたたび協働概念のなかに直接関係づけて捉えなおすことができないだろうか、というのである。

この批判的読解、どこまで理解できたかいささか慎重にならざるをえないが、理解しえたかぎり妥当な批判的読解といえる。読みかえすごとに、その批判的精神と強靱な思考力に感銘を受ける。

特に、かたくなな二分法を拒否してあいだに定位しようという思考法、しかもそれをシステム論におよぼそうとする試みは、粕谷にオリジナルなものであり、今後私も突っ込んで検討してみたい。

Ⅳ. アソシエーションは市場と国家にとって代われるか

粕谷は、今日の危機に立ち向かう社会変革主体、アソシエーションを再発見して、はっきり新しい境地へ踏みこんだとはいえ、それで主体の問題が片づいたわけではない。以下、精一杯問いを発して、アソシエーション論に固有にひそむと思われる問題をあぶりだすことにしたい。

アソシエーションは果たして市場と国家にとって代われるのだろうか？
とって代わることはできない。粕谷は、もちろん、とって代われないこ

とを百も承知である。(p.61, 71参照)しかし、その理由としてあげるのは、次の点である。「社会的経済は…人と人とのコミュニケーション的行為という〈見える手〉で結ぶというのが本質をなすので、社会的経済の規模や範囲には限界がある。社会的経済が経済セクターを全面的に覆うことはできない。」

これをもう少し別の角度からいい換えると、我々の住むこの世界とは、強い浸透力をもつ市場システムが世界市場として作り出したものであり、次いでそれを補完する国家権力システムがそのフレームワークを枠づけるばかりか、いまや市場システムの働きに介入し、しかもグローバルに展開して、導きかつ下支えしている。

ところで、商品流通がつなぐ市場システムとは、商品売買の当事者が、たがい相手が自分の望む商品または貨幣を間違いなく提供するかどうか確かめるという限定された人間関係を結ぶにすぎない。共同体的関係を背後にもっているかいないかわれ関せずなのだ。そのような関係の希薄さが、関係の形成をきわめて容易にし、グローバルに拡張し、統一の世界を生み出した、とあってよい。国家システムもまた、巨大な帝国を作ったケースではいずれも、命令—服従のヒエラルヒーをもつ官僚組織によって初めて、その広大な版図を一つに結びつけることができた。

ところが、自発的なコミュニケーション(討議と意思疎通)によって合意に達し、協同の行為に臨むというアソシエーションは、度重なるコミュニケーション的行為の積み重ねによって信頼関係を築いてこそ、討議と意思疎通はスムーズにすすむるのであり、それなしには、やがて分解して消えてしまうか、あるいは営利組織か官僚組織かに変質してしまうことになる。アソシエーションは、特定の絆をを共有した昔からの血縁、地縁共同体とは異なるものの、濃密な肌の触れあう人間関係、あるいはもう少し緩めていうとしても、身体的共感を感じることのできるフェイス・トゥ・フェイスの人間関係を必要とする。

その意味で、アソシエーションは、かつてプロレタリアートが市場と国

家を廃棄し、新社会を築く主体とされたような意味での変革主体ではない。市場と国家を前提として置きながら、それらが生み出す破壊的害毒と闘い、制限し、克服していこうというのである。

さて、しかし、とって代われぬとして、今日の市場や国家が途方もない害毒を及ぼすのをどうして止めることができるだろうか。例えば、次から次に起こるバブルとその破綻、あるいはナショナリズム高揚をとおしての戦争行為への参加。

個々のアソシエーションは小規模でも、その連合、そのネットワーク化によって巨大な株式会社、巨大な政府に対抗できるようになるのだろうか？

通信手段の発達、たしかにインターネットによるグローバルな結合の可能性を開いている。しかし、それらにはアソシエーションにとって不可欠なフェイス・トゥ・フェイスが欠けている。これまでのアソシエーションの経験、特に協同組合の経験を振り返ってみると、組織が大きくなると、社会的使命を忘れ、共益さえも忘れて、営利会社に近づき、また内部も官僚化して、生き生きした直接民主主義が失われ、組合員のあいだの関係も経営者－雇用者の関係に変質してゆく。それが幾度となく繰り返されてきたし、また今日も繰り返されつつある深刻な経験である。レイドロー報告のような警告が発せられても、なかなかその傾向を払しょくできるものではない。

そればかりではない。アソシエーションとその連合は、いかに強くなろうと、それが社会の部分を占めるにすぎないかぎり、不可避的に外部に対してバランスを失うような対応をとる可能性がある。その代表的な一例が、国際収支危機に適切な対処ができなかった場合である。これも過去に繰り返し現れた。国際収支危機は国の内部と外部世界とのあいだの不均衡によって生じるものであり、その解決は、市場システムにおいて、その不均衡を是正するため国内の財政金融緊縮政策をすみやかにとる以外にない。運動にとって多大な痛みを伴うとはいえ、やむをえない。しかし、瞬

時を争うその決断は、到底アソシエーション連合のコミュニケーション的討議の合意によって実現することはできない。民主主義の民主化をすすめる下からのアソシエーション連合の限界というものが表面化するのである。

同じことは、会社組織の中でその民主化に向けて活動するアソシエーション連合についてもいえるように思う。

粕谷は、アソシエーションのもつこの冷徹な限界に楽観的に過ぎはしまいか？

1830、40年代に登場したアソシエーション、そしてそれに基づく社会主義がそのような弱点を抱えていたことが、やがて国家権力奪取による変革を唱えたマルクス主義に資本主義社会変革運動の主流を譲ることになった歴史的原因であった。ふたたび、また足りないままで、社会変革をすすめるのか？

V. 市場と国家に対していかに格闘するか

アソシエーションの限界について楽観的に過ぎはしないか、と苦言を呈したが、私自身が現在明瞭な答えを持っているわけではない。

二、三思うところを述べて、論評を閉じるしかあるまい。

新しい変革主体、アソシエーションの力はたしかに限られている。そのことを重々承知したうえで市場システムと国家システムの今日の暴走に立ち向かわなければならない。どちらの暴走も社会全体を引きまわし、アソシエーションもろとも吹き飛ばしかねない。それだけのおそろしい力を持っている。だが、市場システムと国家システムとでは、システムの性格が異なる。暴走の性格も異なる。したがってまた、それに立ち向かう方法もおのずから異なるであろう。

まずは、複雑な様相を示すシステムの暴走の性格を正しく突きとめることである。

われわれはいま市場システムの異常な高成長持続、異常累進という暴走

による自滅、すなわちシステム外部の荒廃、衰亡によるシステムそのものの自滅の危険に直面している。システム外部の荒廃、衰亡とは、とめどない自然破壊と異常なまでの商品化の浸透による家族・コミュニティ解体のような人間破壊にほかならない。それは、営利を目的とする資本（会社）の本性に基づくものである。市場システムは外部に依存し、それを利用しながら、本質的に外部に無関心なのである。しかも、国家システムがグローバル化の政策等によってそれを強力に後押ししている。さらに、そこから生まれてくる社会紛争を強権的に抑えつけようとしている。しかし、それはいっそう大きな反発を招かずにはいない。したがって、内乱と戦争がいっそう広がることになってゆくであろう。

それとは別に、市場システムの中核、アメリカが重大な機能不全に陥り、しかもその機能不全にもかかわらず、機能不全を治療修復する代わりに、何ら問題はないと居直り、政策的に糊塗してなおも走りつづけようとする、極めつきの暴走が生じている。アメリカは、ドルに対する信認をいいことに経常収支の大赤字を放置し、世界中に余剰ドルを溢れさせている。その余剰ドルをベースに不健全な信用膨張がグローバルに進展している。これこそシステム自身の新たなカタストロフィーにほかならない。すなわち市場システムそのものが、世界システムとしての均衡をますます失い、バブル資本主義の構図を生み出し、次々と起こるバブルとその破綻のうちにこれまで資本主義市場システムを支えてきた取引倫理、労働倫理ひいては人と人の絆の倫理まで突き崩して、まさに自己破壊へと向かっている。

とすると、次に、このような暴走といかに格闘すればよいのか。

システム外部の荒廃、衰亡によるシステム自滅への暴走に対しては、市場システムに対し、その外部性を内部化することを強制する炭素税のような政策手段の導入が有効であろう。そのうえに政府、地方自治体による規制、さらにグローバルな地球温暖化などに対する国際機関による統一規制がぜひとも必要であろう。だが、そのためにも、会社の社会的責任（CSR）、社会的責任投資（SRI）を迫るアソシエーションの活発な活動がベースと

ならなくてはならない。

システムの機能不全からのカタストロフィーにかかわる暴走に対しては、まず、これは管理不能の事態の進行であることの認識が大切である。幻想は持てない。第二次大戦後に経済成長と雇用に責任を負ったアメリカ政府は、機能不全に直面して、その政策課題を優先し、国際収支の健全な均衡、つまり経常収支の持続的不均衡の是正を放棄した。資本主義の歴史上前例のない、新しい資本蓄積方式へ移行している。しかし、この方式が世界市場システムの安定を保ち、信認をいつまでも維持しつづけることはできない。管理不能、したがって、世界市場システムについてあれこれの補強プランを論議するのではなく、市場システムの崩壊の仕方の予測が重要となる。遅かれ早かれ、アメリカ・ドルへの信頼は崩れ、それは、対ドル相場の動揺ばかりか、その他通貨のあいだの為替相場の大不安、激しい動揺を引き起こすのは必至である。それを避けて自衛しようとするれば、めいめいが地域的な通貨連合へ向かうしかない。そうして初めて、とめどないドル乱発、世界的な信用大膨張への有効な歯止めができることになろう。この場合にも、アソシエーションの地域連帯の活動がベースとなることは言うまでもない。

このように、いずれの場合にも広範なNPO、NGO、それに協同組合の活動がベースとなる。しかし、それだけでは決定的に不十分である。国家システムを直接動かす活動、すなわち政治が、国家の行動が死活的に重要となる。国家は、固有の論理を持ち、外部に無関心で、自己陶酔的に自律的な市場システム、したがって粕谷の主張するように「二分法を拒否してあいだに定位しよう」ということの不可能な、あるいはきわめて困難な市場システムとは異なり、そもそも固有の論理を持たず、異質な要素、異質な力のせめぎあいから成るシステムである。したがって、その頂点に立つとき、システムそのものを動かすことができるのである。

特に二種類の暴走のうち後者の場合、危機に対応して国家が戦略的対処の方向をどう決めるかが重要となる。暴走の性格を正しく突きとめること

がまず必要と強調したが、そこから危機の定性分析はできても、現実の危機の構造までは予め読み取ることは不可能であろう。それは、基軸通貨制度の行方、内乱—戦争の多発への対処が複雑に絡んで、すなわち経済的危機と政治的軍事的危機とが分かちがたく絡んで起こってくることになるのではないか。

さて、そうとすると、最後に、アソシエーションの限界を冷静にふまえたうえで、一国の政治に対して、いかに臨むべきなのか？アソシエーションとその連合を変革主体というだけにとどまらず、政治そのものについてのしかるべき組み立て、あるいは少なくとも下からのアソシエーション連合とは性格を異にする何らかの要素が必要になるのではあるまいか。